



Nagoya City University Academic Repository

学位の種類	博士（医学）
報告番号	甲第1797号
学位記番号	第1275号
氏名	伴野 千尋
授与年月日	令和3年3月24日
学位論文の題名	Attitude and perceptions toward miscarriage: a survey of a general population in Japan (流産の認識：日本での一般人調査) Journal of Human Genetics, 65(2):155-164, 2020
論文審査担当者	主査： 鈴木 貞夫 副査： 上島 通浩, 齋藤 伸治

論 文 内 容 の 要 旨

【目的】

流産は全妊娠の 15%を占める妊娠最大の合併症である。流産のなかでも 95%を占める初期流産はほとんどが胎児染色体異常に起因しており、女性の精神的、身体的負担が流産の原因とはならないことが証明されている。流産を繰り返す不育症でさえも、原因は胎児染色体異常が 41%と最も高頻度であることが本学の先行研究より明らかになっている。これらの科学的根拠にも関わらず、米国の流産の認識に関する国民調査によると、多くの人たちは流産の原因をストレスフルなイベントや就労などの心理的側面や女性の行動に結び付けていた。今回愛知県民における流産についての認識を調査した。

【方法】

愛知県在住の 18 歳から 69 歳の男女 5,000 人を対象とし、アンケート調査を行った。対象者は、男女比を等しく、年齢は 5 歳ごとで区切り愛知県民と同等の分布になるように、住民台帳を用いて無作為に抽出した。2018 年 5 月から 7 月にアンケート用紙を郵送、回答を返送してもらい回収した。回収率の上昇を図るために、抽選で 200 名の回答者にクオカード 1000 円分を送ることとした。アンケートでは、流産の原因や頻度、流産と就労の関係についてなど 17 の質問に回答を求めた。流産の原因についての認識と回答者の背景の関係については多項ロジスティック回帰分析を、流産の頻度と回答者の背景の関係については多重コレスポネンシ分析を行った。

【結果】

アンケートの返送があった 1257 人のうち、流産原因の設問に十分に回答していた 1219 人において解析を行った。流産原因の質問はそれぞれの項目について、「1 非常にあてはまる」「2 ほぼあてはまる」「3 どちらともいえない」「4 ほとんどあてはまらない」「5 全くあてはまらない」の 5 段階での選択肢としたが、解析は 1 と 2 を「あてはまる」、4 と 5 を「あてはまらない」の群にまとめて行った。回答者の 62%が流産の原因として「胎児の遺伝学的要因」を正しいと選択できていたが、一方で、「長期にわたるストレス」「ストレスフルな出来事」「重いものを持つ」など流産の原因とはならないものを、それぞれ 75%、65%、49%の人が原因となると回答していた。間違って回答していたのは、流産歴のない人、男性、信仰宗教がある人で多くなった。正しく回答していたのは、10-20 代の若年者、高学歴の人、女性が多かった。

回答者の 65%が、実際の流産率 15%より低いと考えていた。流産の頻度を低く回答したのは、男性、50-60 代の年齢が高い人、低学歴の人が多かった。また、流産頻度を正しく回答していたのは、女性、30-40 代の人、高学歴の人、流産歴のある人多かった。

本人またはパートナーが流産したことがある人には、流産後に感じるということについて質問した。流産経験者は 20% (239 人) であった。流産経験者の 53%が流産をしたことを罪に感じ、26%が流産を防ぐことができたと考えていた。

【結論】

一般の人が流産について間違った知識を持っていることが示された。特に、男性や高齢者、低学歴の人、流産経験のない人が誤って認識をしていた。

流産の原因として「胎児の遺伝学的要因」を正しいと選択できていたのは 62%であったが、米国の調査で 95%が正しく回答していたことと比較しても低い理解度である。日本では流産について学校教育で学ばないことが原因となっていると考える。

流産後の女性の 10~50%が抑うつなどの精神疾患を発症することが知られているが、ストレスや

生活行動が流産の原因といった間違った知識によって、自分を責めたり、周囲に非難されたりすることが影響を与えていると予想する。欧州生殖医学会の不育症ガイドラインは、ストレスは流産の原因ではないことをカップルに知らせることを推奨しており、臨床の現場で産婦人科医が流産患者に流産の原因について正しく伝えることが大切である。

また、今回の調査結果をもとに一般の人に流産についての正確な知識を啓発することで、流産を経験した女性の精神的負担を軽減することができる考える。

論文審査の結果の要旨

【目的】

流産は全妊娠の 15%を占める妊娠最大の合併症である。流産のなかでも 95%を占める初期流産はほとんどが胎児染色体異常に起因しており、女性の精神的、身体的負担が流産の原因とはならないことが証明されている。流産を繰り返す不育症でさえも、原因は胎児染色体異常が 41%と最も高頻度であることが本学の先行研究より明らかになっている。これらの科学的根拠にも関わらず、米国の流産の認識に関する国民調査によると、多くの人たちは流産の原因をストレスフルなイベントや就労などの心理的側面や女性の行動に結び付けていた。今回愛知県民における流産についての認識を調査した。

【方法】

愛知県在住の 18 歳から 69 歳の男女 5,000 人を対象とし、アンケート調査を行った。対象者は、男女比を等しく、年齢は 5 歳ごとで区切り愛知県民と同等の分布になるように、住民台帳を用いて無作為に抽出した。2018 年 5 月から 7 月にアンケート用紙を郵送、回答を返送してもらい回収した。回収率の上昇を図るために、抽選で 200 名の回答者にクオカード 1000 円分を送ることとした。アンケートでは、流産の原因や頻度、流産と就労の関係についてなど 17 の質問に回答を求めた。流産の原因についての認識と回答者の背景の関係については多項ロジスティック回帰分析を、流産の頻度と回答者の背景の関係については多重コレスポンデンス分析を行った。

【結果】

アンケートの返送があった 1257 人のうち、流産原因の設問に十分に回答していた 1219 人において解析を行った。流産原因の質問はそれぞれの項目について、「1 非常にあてはまる」「2 ほぼあてはまる」「3 どちらともいえない」「4 ほとんどあてはまらない」「5 全くあてはまらない」の 5 段階での選択肢としたが、解析は 1 と 2 を「あてはまる」、4 と 5 を「あてはまらない」の群にまとめて行った。回答者の 62%が流産の原因として「胎児の遺伝学的要因」を正しいと選択できていたが、一方で、「長期にわたるストレス」「ストレスフルな出来事」「重いものを持つ」など流産の原因とはならないものを、それぞれ 75%、65%、49%の人が原因となると回答していた。間違って回答していたのは、流産歴のない人、男性、信仰宗教がある人で多くなった。正しく回答していたのは、10-20 代の若年者、高学歴の人、女性が多かった。

回答者の 65%が、実際の流産率 15%より低いと考えていた。流産の頻度を低く回答したのは、男性、50-60 代の年齢が高い人、低学歴の人が多かった。また、流産頻度を正しく回答していたのは、女性、30-40 代の人、高学歴の人、流産歴のある人多かった。

本人またはパートナーが流産したことがある人には、流産後に感じることにについて質問した。流産経験者は 20% (239 人) であった。流産経験者の 53%が流産をしたことを罪に感じ、26%が流産を防ぐことができたと考えていた。

【結論】

一般の人が流産について間違った知識を持っていることが示された。特に、男性や高齢者、低学歴の人、流産経験のない人が誤って認識をしていた。

流産の原因として「胎児の遺伝学的要因」を正しいと選択できていたのは 62%であったが、米国の調査で 95%が正しく回答していたことと比較しても低い理解度である。日本では流産について学校教育で学ばないことが原因となっていると考える。

流産後の女性の 10~50%が抑うつなどの精神疾患を発症することが知られているが、ストレスや生活行動が流産の原因といった間違った知識によって、自分を責めたり、周囲に非難されたりすることが

影響を与えていると予想する。欧州生殖医学会の不育症ガイドラインは、ストレスは流産の原因ではないことをカップルに知らせることを推奨しており、臨床の現場で産婦人科医が流産患者に流産の原因について正しく伝えることが大切である。また、今回の調査結果をもとに一般の人に流産についての正確な知識を啓発することで、流産を経験した女性の精神的負担を軽減することができると思う。

【審査の内容】

主査の鈴木教授から 1) 回答率が比較的高かった理由、2) 性の特性、3) 多変量コレスポネンズ分析の意味、4) 学校教育をどのように行うか具体的に、など 8 項目、第 1 副査の上島教授から 1) 文献で報告されているエビデンスの内容、2) 住民基本台帳の閲覧手続き、3) どちらでもないとの回答の取り扱い、4) 労働基準法妊産婦保護規定についてどう考えるか、など 9 項目、第 2 副査の齋藤教授から 1) 38%が流産を経験の意味、2) 5000 名を選択した方法、3) 日本と外国の妊娠分娩の教育状況、4) 改善のための action など、の 9 項目の質問がなされた。これらの質問に対して、申請者からはおおむね適切な回答が得られた。以上より、本論文の著者は学位論文の内容を十分に把握し、また、大学院修了者としての学力を備えていると判断した。本研究は、一般の人が流産について間違った知識を持っていることを明らかにした重要な研究であり、流産を経験した女性の精神的負担を軽減するために正確な知識を啓発する基盤となると高く評価される。よって本論文著者は博士（医学）の学位を授与するに値するものと判定した。

論文審査担当者 主査 鈴木 貞夫 副査 上島 通浩 齋藤 伸治